

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	4,163	△10.9	58	△44.8	61	△41.7	39	△64.0
28年9月期第1四半期	4,671	16.0	105	84.4	105	109.0	109	224.4

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 76百万円 (△47.3%) 28年9月期第1四半期 145百万円 (230.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年9月期第1四半期	7.82	7.74
28年9月期第1四半期	21.73	21.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年9月期第1四半期	7,256	2,580	35.6	511.60
28年9月期	6,705	2,556	38.1	506.74

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 2,580百万円 28年9月期 2,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	9,322	△5.2	281	△36.7	278	△32.9	180	△43.8
通期	18,168	0.2	387	△13.5	380	△24.5	247	△46.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	5,285,600 株	28年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	240,865 株	28年9月期	240,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	5,044,735 株	28年9月期1Q	5,044,735 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成29年9月期1Q 155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成29年9月期1Q 155,500株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年11月16日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの傾向も見られることから、いわゆる「踊り場」から景気回復基調に戻りつつあると言えます。名目GDP600兆円経済の実現を掲げる政府は、デフレ脱却と経済の好循環を確実なものとするべく、様々な政策を打ち出しています。

先行きについては、景気回復基調の拡大が期待されますが、一方で、米国のトランプ新大統領の経済政策(トランプノミクス)に注視しつつ、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があります。

当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、訪日外国人が2016年には、過去最高の2,400万人超となったことなどを背景として業績は堅調に推移しています。百貨店においては、中国人観光客の「爆買い」の失速等の影響もあり、売上は減少傾向にあります。金融機関においてはマイナス金利の影響により収益が悪化しており、新たな投資を先送りする傾向が見られます。高齢者福祉施設においては、市場全体は確実に拡大しつつあるものの、同業他社との競争は激しくなっています。

このような環境下において当社グループは、ホテルを中心とする主要顧客に安定した品質のサービスを提供することで収益を確実にしてまいりましたが、一方で百貨店、金融機関等を中心とする売上は減少、高齢者福祉施設を対象とする事業においては、価格競争に伴う失注の増加により売上は伸び悩みました。費用面においては、可能な限り抑制に努めましたが、利益についても前年を下回ることとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,163百万円(前年同期比10.9%減)、連結営業利益は58百万円(前年同期比44.8%減)、連結経常利益は61百万円(前年同期比41.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム(CSS)

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、前年後半に受注した新規案件の売上をベースとして、主要顧客であるホテルの高稼働に連動した委託費の増加、また、臨時業務の受注等を積上げたことにより前年を上回る売上となりました。費用面においては、人件費が計画を上回ったものの、売上に連動するものであり、人件費増を上回る売上増により利益を確保することができました。また契約更改に伴う単価の増額や黒字に転じた清掃事業などが収益拡大に寄与しました。

この結果、売上高は1,701百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は121百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン(SDN)

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、通常の定額販売の定食に加え、単品の追加販売の強化及び有名ブランド、有名店とのコラボメニューの展開、クリスマス・正月イベントフェアの開催等により既存店の売上増を図りましたが、前年には及びませんでした。費用面においては、安定した原価コントロールと最低賃金のアップに備えての契約内容の見直しにより人件費率も適正に推移したことから営業費用全体としては前年を下回る執行となりましたが、収入減をカバーするには至らず、営業利益は前年に及びませんでした。

この結果、売上高は593百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は5百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

③映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、金融機関向けの防犯カメラ機器の納入については堅調に推移いたしました。しかしながら、開発営業部門における官公庁件名の失注、ホテルでの件名延期、空間プロデュース部門でのBGMにおけるSTBリプレース推進の遅れ等の原因により売上が伸び悩みました。費用面においては、販管費の抑制に努めましたが、売上減の影響は大きく、前年以上の営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は473百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型展示会への出展、全国に配置する営業所を起点とした営業活動、海外輸入ブランドのマネジャーの来日に合わせての営業活動等を展開いたしました。売上については、電波法改正に伴うワイヤレスマイクの特定期間の反動もあり、前年には及びませんでした。費用面においては、販売管理費を計画の範囲で執行いたしましたが、売上の減少は大きく、営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は674百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益45百万円）となりました。

⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社（YMT）

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規受注へ向けての目標設定、営業代行会社によるアポイントメント獲得に対する刈取り営業等を展開するものの、新規受注を失注が上回る状況となり、売上については前年を下回ることであります。費用面においては、異常気象、台風被害の影響による野菜の高騰等に伴う原価の上昇、パート・アルバイトの採用難に伴う時間外勤務の増加等により前年を上回る執行となり、営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は720百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益0.5百万円）となりました。

⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ各社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きグループ各社の管理業務の受託をいたしました。とりわけ、採用実務の受託においては、2017年4月度入社予定の内定者をフォローするとともに、2018年入社の新卒採用へ向けての準備を開始いたしました。またIT部門においてはこれまでIT機器の管理業務から各社のIT環境整備へ向けてコンサルティング業務の範囲拡大へ向けての検討を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、551百万円の増加により、7,256百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加301百万円、売上債権の増加85百万円及び仕掛品の増加53百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、526百万円の増加により4,675百万円となりました。その主因は、短期借入金の増加450百万円及び長期借入金の84百万円の減少などによるものであります。

純資産は、24百万円増加し、2,580百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年11月16日に公表したのから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,250	1,600,147
受取手形及び売掛金	1,917,584	2,002,986
商品及び製品	345,198	367,116
仕掛品	38,156	91,646
原材料及び貯蔵品	40,760	55,494
繰延税金資産	114,530	85,937
その他	100,080	148,336
貸倒引当金	△6,080	△4,398
流動資産合計	3,848,481	4,347,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,986	1,017,986
減価償却累計額	△515,039	△522,451
建物及び構築物(純額)	502,946	495,535
土地	1,235,238	1,235,238
その他	146,699	146,699
減価償却累計額	△110,450	△113,790
その他(純額)	36,248	32,909
有形固定資産合計	1,774,434	1,763,683
無形固定資産		
のれん	123,775	119,907
その他	56,591	70,524
無形固定資産合計	180,366	190,432
投資その他の資産		
投資有価証券	501,753	553,455
その他	400,260	401,800
投資その他の資産合計	902,013	955,256
固定資産合計	2,856,814	2,909,372
資産合計	6,705,296	7,256,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,733	651,800
短期借入金	650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	260,150	257,910
未払金	751,687	775,119
未払法人税等	117,719	10,100
賞与引当金	175,654	64,420
その他	229,778	512,319
流動負債合計	2,761,723	3,371,670
固定負債		
長期借入金	1,080,430	995,890
繰延税金負債	679	2,231
退職給付に係る負債	238,789	241,257
株式給付引当金	16,214	16,214
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,129	9,177
その他	19,421	16,757
固定負債合計	1,387,209	1,304,071
負債合計	4,148,932	4,675,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	1,917,198	1,904,622
自己株式	△99,799	△99,799
株主資本合計	2,490,268	2,477,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,094	103,204
その他の包括利益累計額合計	66,094	103,204
純資産合計	2,556,363	2,580,896
負債純資産合計	6,705,296	7,256,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,671,589	4,163,067
売上原価	3,888,117	3,432,329
売上総利益	783,472	730,738
販売費及び一般管理費	678,100	672,538
営業利益	105,371	58,200
営業外収益		
受取利息	390	295
受取配当金	2,747	3,234
受取賃貸料	4,244	4,410
その他	8,392	10,345
営業外収益合計	15,774	18,286
営業外費用		
支払利息	12,512	9,167
支払手数料	1,091	823
為替差損	37	4,520
その他	2,342	625
営業外費用合計	15,982	15,136
経常利益	105,163	61,349
特別利益		
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	105,191	61,349
法人税、住民税及び事業税	12,731	10,520
法人税等調整額	△17,174	11,403
法人税等合計	△4,442	21,923
四半期純利益	109,634	39,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,634	39,425

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	109,634	39,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,580	37,109
その他の包括利益合計	35,580	37,109
四半期包括利益	145,215	76,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,215	76,535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,651,367	611,081	1,042,298	570,576	789,037	4,664,360
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	474	22,903	1,641	—	25,320
計	1,651,667	611,555	1,065,201	572,218	789,037	4,689,680
セグメント利益 又は損失(△)	77,839	12,133	45,541	△37,649	566	98,431

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	7,228	4,671,589	—	4,671,589
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	64,717	90,037	△90,037	—
計	71,945	4,761,626	△90,037	4,671,589
セグメント利益 又は損失(△)	3,377	101,808	3,562	105,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,562千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,701,581	593,113	669,126	471,601	720,264	4,155,688
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	475	5,388	1,824	—	7,988
計	1,701,881	593,588	674,515	473,426	720,264	4,163,677
セグメント利益 又は損失(△)	121,149	5,308	△15,536	△45,846	△18,141	46,932

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	7,379	4,163,067	—	4,163,067
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	69,466	77,454	△77,454	—
計	76,845	4,240,522	△77,454	4,163,067
セグメント利益 又は損失(△)	8,100	55,033	3,166	58,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,166千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。